

第4回 「革新自治体」の時代

京都橘大学教授 岡田 知弘

占領政策の転換と中央統制の強化

戦後の民主化のなかで、せっかく国民は憲法と地方自治を獲得したのですが、中国大陸と朝鮮半島で社会主義政権が生まれるなかで、アメリカ軍の占領政策が大きく転換することになります。後に「逆コース」と言われる動きがでてきたのです。

当時、食糧危機が深化するなかで、公務員の労働組合運動も活発化していました。これに対して、1948(昭和23)年にGHQのマッカーサー司令官が、公務員の争議権・協約締結権をはく奪する指令を発して、労働組合の弾圧に乗り出したのです。

また、地方公共団体を所管する内務省はいったん解体されたものの、内務官僚は生き残り、国による都道府県・市町村の支配が、財政面および人事面で維持、強化されていくことになります。例えば、地方自治体には、国の業務の下請けを行う「機関委任事務」が残ったうえ、独自財源が少なく、事実上財政の自律性が保障されなかった点が根本的な問題でした。

さらに、占領が終わったあと、中学校も義務教育の対象となったために、中学校の建設と維持のため、「昭和の合併」という市町村合併政策が、特別の法律をつくって時限付きで推進されました。ちょうど全日本民医連が結成された1953(昭和28)年のことでした。地域によっては、かなり深刻な対立もありましたが、結局、市町村数は3分の1に集約されました。

他方、戦後改革で、教育委員会が設置され、公選制度が導入されたのですが、1956(昭和31)年に公選制度が廃止され、首長による任命制度にされてしまいます。主権者の声が、届きにくい「自治体」に変質を遂げていったのです。

「革新自治体」への胎動

しかし、すべての地域の自治体が、政府に従属していたわけではありませんでした。国の政策が、大企業の言いなりになりつつあるなかで、憲法の理念に基づいて、住民の福祉の向上を最優先する自治体が生まれてきたのです。

その代表格は、1950(昭和25)年に京都府で誕生した蜷川民主府政でした。蜷川虎三知事は、もともと京都大学経済学部の教授でした。1946(昭和21)年1月に河上肇元教授が亡くなったときに学部長であった蜷川は、ほかの教授にも呼び掛けて、戦争責任をとって「総辞職」し、大学を去りました。その後、初代中小企業庁長官に抜擢されて、「平和国家」日本をつくる経済主体としての中小企業の育成に務めました。しかし、片山哲社会党内閣が崩壊し、財界重視の吉田茂内閣が誕生することで対立が激化し、蜷川は長官を辞職して、社会党公認で京都府知事選挙に出馬し、勝利します。彼の当選は、京都府内の社会党や共産党、労働組合、民主団体が集まった全京都民主戦線統一会議の後押しによるものであり、その後、28年にわたって民主府政が続きました。

蜷川民主府政は、「憲法を暮らしの中に生かそう」を旗印に掲げ、教育、農業、中小企業政策などで「西の文部省」「西の農林省」とも言われる独自の政策を、住民団体からの要求に基づいて実現していきました。

高度経済成長が始まりかけていた1960年代初頭には、日本で最初の医療費無償化を実施した自治体が誕生しました。実現したのは、岩手県沢内村(現・西和賀町)の深沢晟雄村長でした。深沢村長は、貧しい無医村で、乳児死亡率が高く、医者にかか

れない高齢者が亡くなっていく実態を見て、国民皆保険が実現する前後に老人医療費および乳児医療費の無償化を決断します。そのとき、岩手県は法律違反だと反発しますが、深沢は憲法25条に沿った政策であり、「国があとからついてくる」として地方自治の具体化を図ったのです。

「革新自治体」の広がり

1960年代後半から70年代初頭にかけて、社会党と共産党が推す知事や市町村長が全国各地で誕生し、「革新自治体」と呼ばれることとなります。その代表格が、東京都の美濃部亮吉知事（1967年）、大阪府の黒田了一知事（1971年）の誕生であり、最大時4500万人のひとびとが革新自治体の下で暮らしていました。

このような「革新自治体」の広がり背景には、高度経済成長による矛盾が地域で大きく広がっていたことがありました。

そのひとつが、公害問題であり、水俣病や四日市ぜんそくに代表される「四大公害」だけでなく、列島各地でコンビナートをはじめとする地域開発が展開されたため、水質汚染、大気汚染によって、住民の健康被害が深刻化し、多くのいのちと健康が奪われていたのです。

また、大都市部では人口が一気に増えたために、保育園、学校、住宅が不足し、交通渋滞などの都市問題が激化しました。開発よりも、いのちと健康、きれいな空気と水を求める住民の声が高まり、さまざまな住民運動が展開されていたのです。

さらに、開発と都市化がすすむなかで、地域のなかでの格差と貧困問題が広がり、東京都内でも大きな問題となっていました。その改善のために、1969（昭和44）年には美濃部知事が、70歳以上の老人医療費の無償化を制度化します。これを機に、全国の自治体に老人医療費の無償化の動きが拡大し、1970（昭和45）年にはついに70歳以上の医療費の無償化が国の制度として実現しました。このとき、民医連をはじめとする民主団体の運動が世論、そして自治体、さらに国の政策を大きく変えたことは特筆すべきでしょう。

田中角栄による「革新自治体」つぶし

このような「革新自治体」の広がり、当時、



出所：京都自治体問題研究所 京都戦後民主運動歴史資料アーカイブ

政権を握っていた自民党にとっては大きな脅威になりました。この流れをストップさせるために、田中角栄は、自民党内の都市政策調査会での議論を通して、開発の利益を地域の保守層に分配するとともに、革新自治体が行ってきた中小企業政策や社会福祉政策も採り入れる政策に転じます。

さらに、一部のマスコミも活用して、社会党と共産党の間の分断を煽り、選挙母体の連携を崩していく選挙戦術をとります。この「T.O.K.Y.O 作戦」によって、T = 東京都（美濃部亮吉知事）、O = 大阪府（黒田了一知事）、K = 京都府（蛭川虎三知事）、Y = 横浜市（飛鳥田一雄市長）、O = 沖縄県（屋良朝苗知事）の転覆が70年代末にかけて続き、自民党あるいは官僚候補が知事になり、これまでの革新自治体の政策がないがしろにされていきました。

また老人医療費も、革新自治体の後退により自民党内閣の下で1983（昭和58）年2月に有料化されてしまうことになります。

いま、市民と野党の連合による新しい「革新自治体」の時代になっていますが、1970年代の上記の経験から十分学ぶ必要があるといえます。